

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL http://www.morito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	43,293	20.7	1,721	20.4	1,871	8.2	1,432	12.7
26年11月期	35,862	8.2	1,429	2.8	1,729	1.8	1,270	17.4

(注) 包括利益 27年11月期 2,152百万円(△9.0%) 26年11月期 2,365百万円(△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	49.48	—	4.7	4.0	4.0
26年11月期	43.85	—	4.5	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 23百万円 26年11月期 41百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	47,331	31,113	65.7	1,081.23
26年11月期	45,593	29,488	64.7	1,017.79

(参考) 自己資本 27年11月期 31,113百万円 26年11月期 29,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	2,034	977	△1,113	8,858
26年11月期	1,123	△5,865	4,981	6,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	12.00	—	6.50	—	367	28.5	1.2
27年11月期	—	7.00	—	7.50	14.50	426	29.3	1.4
28年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.7	

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、平成26年11月期の配当性向につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	0.8	900	3.0	900	△12.4	550	6.5	19.11
通期	45,000	3.9	2,000	16.2	2,100	12.2	1,500	4.7	52.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	30,800,000株	26年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	2,023,820株	26年11月期	1,826,516株
③ 期中平均株式数	27年11月期	28,950,950株	26年11月期	28,973,541株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	26,124	△0.1	672	0.1	1,078	△11.2	1,256	22.0
26年11月期	26,138	2.9	671	△18.3	1,214	8.8	1,030	46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	43.41	—
26年11月期	35.55	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	39,847	26,823	67.3	932.13
26年11月期	39,451	26,214	66.4	904.79

(参考) 自己資本 27年11月期 26,823百万円 26年11月期 26,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）と日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成26年12月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策と日銀による金融政策により、企業収益は好調に推移し、緩やかな回復基調が続きましたが、足元では企業の設備投資の鈍化等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

世界経済におきましても、米国を中心とした先進国経済の回復が見られる反面、中国を中心とした新興国経済の失速や、金融市場の混乱、原油安などを発端とし、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高432億9千3百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益17億2千1百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益18億7千1百万円(前年同期比8.2%増)、当期純利益14億3千2百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

119.97円/米ドル、134.94円/ユーロ、18.97円/中国元、15.48円/香港ドル、3.63円/台湾ドル、0.0053円/ベトナムドン、3.30円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

109.45円/米ドル、138.85円/ユーロ、17.75円/中国元、14.10円/香港ドル、3.60円/台湾ドル、0.0052円/ベトナムドン、3.38円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、国内及び欧米のスポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、学校用指定文具、ランドセル用付属品、カメラ向け付属品、製品靴の売上高が増加しました。

その結果、売上高は283億9千7百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港における欧米ベビー服メーカー・アウターカジュアル服メーカー向けの売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、香港及びタイにおけるカメラ向け付属品、上海における日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前連結会計年度に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED及びSCOVILLFASTENERS INDIA PVT.LTDが当連結会計年度より業績に反映されております。

その結果、売上高は81億3千8百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米における医療用・作業着用付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州におけるカメラ向け付属品、米国における日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前連結会計年度に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG FASTENERS, LLC及びSCOVILL FASTENERS UK LIMITEDが当連結会計年度より業績に反映されております。

その結果、売上高は67億5千8百万円(前年同期比168.7%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画 “Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!” (平成28年11月期～平成30年11月期)」を推進してまいります。その初年度である平成28年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をスタートしてまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組を加速させ、価値創造に貢献してまいります。その結果として当社グループの通期の見通しにつきましては、売上高450億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、473億3千1百万円となり前年同期比17億3千7百万円増加しました。

流動資産につきましては、261億6千6百万円となり前年同期比19億4千8百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億4千8百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、211億6千4百万円となり前年同期比2億1千万円減少しました。これは主に、投資有価証券が6億2千7百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、122億9千8百万円となり前年同期比4億1千5百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が3億2百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、39億1千8百万円となり前年同期比3億2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が3億7千5百万円減少したことによります。

純資産につきましては、311億1千3百万円となり前年同期比16億2千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の64.7%から65.7%と1.1ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億3千4百万円の収支プラス（前連結会計年度11億2千3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千7百万円の収支プラス（前連結会計年度58億6千5百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千3百万円の収支マイナス（前連結会計年度49億8千1百万円の収支プラス）となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

上記の結果により、現金及び現金同等物は前期末に比べて20億1千1百万円増加し、期末残高は88億5千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	76.4%	64.7%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	33.4%	52.0%	52.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.2%	556.1%	288.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.5倍	77.5倍	91.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率（DOE）1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当7円50銭として、平成28年2月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円50銭となる予定であります。

また、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式分割実施後を基準に換算すると、前年同期の年間配当金額12円50銭に対し2円の増配となります。

次期配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円の合計16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 17社 ○非連結子会社 3社 □持分法適用関連会社 1社

◎摩理都實業(香港)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎摩理都工貿(深圳)有限公司…摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO(EUROPE)B.V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

◎KANE-M(THAILAND)CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売

○上海新世美得可国際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

○MATEX BANGKOK CO., LTD…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売

◎GSG FASTENERS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD…GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃

○アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…主に生活産業資材の製造及び販売

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

◎(株)アンヌ・アーレ…バッグ・アクセサリ・婦人ボトムス関連商品の企画・製造・販売

◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

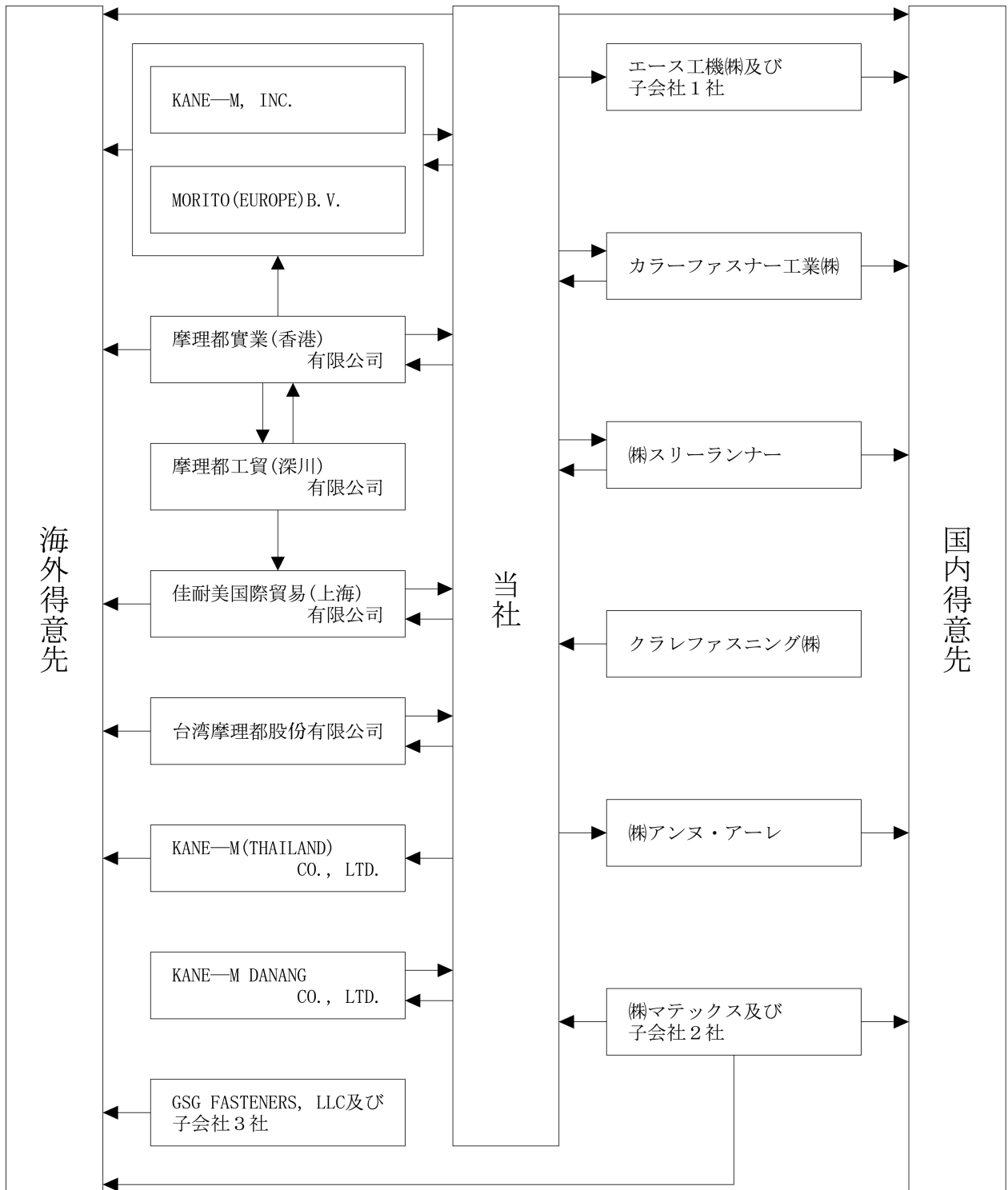
□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(注1)摩理都工貿(深圳)有限公司は平成27年1月1日に摩理都科技(深圳)有限公司を吸収合併いたしました。

(注2)平成27年10月21日に、摩理都石原汽車配件(深圳)有限公司の全持分を株式会社石原製作所に譲渡したことにより、当社グループから除外されました。

(注3)(株)アンヌ・アーレとカラーファスナー工業(株)は、現在清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来づくりに貢献する事業運営を行っております。また、モリト社員の中に暗黙知として根付いている価値観や行動の在り方を「Morito Value」として定義づけ、浸透させることで国内外のモリトグループの一体感と求心力を高め、習慣にとられない時代にあった価値創造を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画の遂行により、平成30年11月期に連結売上高500億円、連結営業利益26億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョン『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、グループ収益基盤の拡大強化、資本政策の確立、内部統制の強化を柱とした第7次中期経営計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第7次中期経営計画を推進するにあたり下記項目を経営課題として位置づけ、グループ一丸となって企業価値向上に取り組みます。

① グループ収益基盤の拡大強化

国内外パートナーとの協業による企画開発の強化と同時に、販売戦略に基づく製造、購買、在庫の三元グローバル管理体制の確立を図ります。また、収益基盤拡大強化のための営業ツールの充実化、設備投資、新規拠点の拡大、M&Aについて積極的に投資してまいります。

② 資本政策の確立

最適資金調達方針の策定、株価の適正水準の維持、株主還元政策の再考を実施いたします。

③ 内部統制の強化

政府指針にのっとり、適宜コーポレートガバナンス・コードに対応していきます。また、グローバルに成長していくにあたり、人財の活性化とダイバーシティー経営の推進、経営インフラの再構築としてのSAP有効活用、グローバルキャッシュマネジメントを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,862,616	10,010,892
受取手形及び売掛金	10,388,944	10,755,928
商品及び製品	3,873,752	3,835,339
仕掛品	233,751	188,413
原材料及び貯蔵品	449,903	379,848
繰延税金資産	318,275	272,235
その他	1,126,885	762,870
貸倒引当金	△36,023	△38,959
流動資産合計	24,218,105	26,166,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,825,508	6,160,984
減価償却累計額	△3,450,041	△3,481,294
建物及び構築物（純額）	2,375,467	2,679,689
機械装置及び運搬具	1,905,336	1,736,143
減価償却累計額	△1,322,130	△1,145,856
機械装置及び運搬具（純額）	583,205	590,286
工具、器具及び備品	2,434,446	2,488,395
減価償却累計額	△2,031,415	△2,040,161
工具、器具及び備品（純額）	403,031	448,233
土地	6,158,454	5,926,237
リース資産	307,714	426,970
減価償却累計額	△104,130	△159,761
リース資産（純額）	203,584	267,208
建設仮勘定	387,811	91,999
有形固定資産合計	10,111,554	10,003,656
無形固定資産		
のれん	4,210,819	3,687,790
リース資産	367,531	339,349
その他	123,279	1,210,517
無形固定資産合計	4,701,630	5,237,657
投資その他の資産		
投資有価証券	5,262,788	4,634,984
長期貸付金	238,077	106,400
繰延税金資産	262,026	60,538
退職給付に係る資産	238,158	400,076
その他	690,792	801,628
貸倒引当金	△129,635	△80,393
投資その他の資産合計	6,562,209	5,923,234
固定資産合計	21,375,394	21,164,548
資産合計	45,593,500	47,331,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,588,697	4,502,734
短期借入金	4,960,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	313,950	616,237
賞与引当金	136,269	164,592
役員賞与引当金	48,100	72,511
その他	1,460,848	1,607,517
流動負債合計	11,883,262	12,298,989
固定負債		
長期借入金	911,873	536,477
繰延税金負債	1,074,667	1,129,115
再評価に係る繰延税金負債	835,925	758,339
株式給付引当金	4,626	9,804
役員退職慰労引当金	129,608	54,758
役員株式給付引当金	-	20,640
環境対策引当金	23,658	23,813
退職給付に係る負債	752,563	829,319
その他	488,510	556,239
固定負債合計	4,221,432	3,918,507
負債合計	16,104,695	16,217,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,395,115	3,498,724
利益剰余金	21,364,202	22,436,316
自己株式	△680,993	△956,696
株主資本合計	27,610,816	28,510,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812,097	1,625,548
繰延ヘッジ損益	△1,853	△1,069
土地再評価差額金	△586,591	△514,664
為替換算調整勘定	545,742	1,403,231
退職給付に係る調整累計額	108,593	89,739
その他の包括利益累計額合計	1,877,988	2,602,786
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,488,805	31,113,622
負債純資産合計	45,593,500	47,331,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	35,862,360	43,293,935
売上原価	26,603,942	32,174,918
売上総利益	9,258,418	11,119,017
販売費及び一般管理費		
給料	2,596,993	3,126,916
賞与	564,266	556,773
福利厚生費	612,416	723,426
役員退職慰労金	21,318	21,060
退職給付費用	66,776	82,297
役員賞与引当金繰入額	22,700	59,747
役員退職慰労引当金繰入額	20,998	9,600
役員株式給付引当金繰入額	-	20,640
通信費	141,893	140,170
運賃及び荷造費	1,117,404	1,174,406
貸倒引当金繰入額	5,947	△8,734
支払手数料	495,257	763,732
賃借料	366,912	412,594
減価償却費	297,982	372,782
その他	1,498,304	1,942,595
販売費及び一般管理費合計	7,829,173	9,398,007
営業利益	1,429,244	1,721,010
営業外収益		
受取利息	27,978	27,387
受取配当金	109,438	87,482
不動産賃貸料	72,662	76,118
為替差益	159,502	48,264
受取手数料	2,453	3,647
持分法による投資利益	41,182	23,010
その他	88,849	96,635
営業外収益合計	502,067	362,545
営業外費用		
支払利息	14,005	22,131
売上割引	97,296	91,926
貸与資産減価償却費	13,550	11,112
その他	76,711	86,933
営業外費用合計	201,564	212,104
経常利益	1,729,747	1,871,451
特別利益		
固定資産売却益	278,064	337,128
投資有価証券売却益	174,365	699,121
関係会社整理益	79,894	-
特別利益合計	532,323	1,036,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	133,110	11,704
固定資産売却損	10,741	3,992
減損損失	95,262	-
投資有価証券売却損	1,517	-
投資有価証券評価損	52,737	21,022
関係会社整理損	56,124	458,658
特別損失合計	349,494	495,378
税金等調整前当期純利益	1,912,577	2,412,322
法人税、住民税及び事業税	639,032	883,924
法人税等調整額	3,118	95,995
法人税等合計	642,150	979,920
少数株主損益調整前当期純利益	1,270,427	1,432,401
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,270,427	1,432,401

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,270,427	1,432,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561,443	△186,548
繰延ヘッジ損益	△1,853	784
土地再評価差額金	-	67,545
為替換算調整勘定	535,370	857,488
退職給付に係る調整額	-	△18,853
その他の包括利益合計	1,094,961	720,416
包括利益	2,365,388	2,152,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,365,388	2,152,818
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,386,099	20,559,086	△671,920	26,805,757
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,386,099	20,559,086	△671,920	26,805,757
当期変動額					
剰余金の配当			△337,703		△337,703
当期純利益			1,270,427		1,270,427
自己株式の取得				△153,132	△153,132
自己株式の処分		9,016		144,060	153,076
土地再評価差額金の取崩			△127,607		△127,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,016	805,116	△9,072	805,059
当期末残高	3,532,492	3,395,115	21,364,202	△680,993	27,610,816

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,250,653	—	△714,198	10,371	—	546,826	—	27,352,583
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,250,653	—	△714,198	10,371	—	546,826	—	27,352,583
当期変動額								
剰余金の配当								△337,703
当期純利益								1,270,427
自己株式の取得								△153,132
自己株式の処分								153,076
土地再評価差額金の取崩								△127,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561,443	△1,853	127,607	535,370	108,593	1,331,161	—	1,331,161
当期変動額合計	561,443	△1,853	127,607	535,370	108,593	1,331,161	—	2,136,221
当期末残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	29,488,805

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,364,202	△680,993	27,610,816
会計方針の変更による累積的影響額			41,752		41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,405,955	△680,993	27,652,569
当期変動額					
剰余金の配当			△397,659		△397,659
当期純利益			1,432,401		1,432,401
自己株式の取得				△340,109	△340,109
自己株式の処分		103,608		64,405	168,014
土地再評価差額金の取崩			△4,381		△4,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103,608	1,030,361	△275,703	858,266
当期末残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	△956,696	28,510,835

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	29,488,805
会計方針の変更による累積的影響額								41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,812,097	△1,853	△586,591	545,742	108,593	1,877,988	—	29,530,557
当期変動額								
剰余金の配当								△397,659
当期純利益								1,432,401
自己株式の取得								△340,109
自己株式の処分								168,014
土地再評価差額金の取崩								△4,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,548	784	71,926	857,488	△18,853	724,797		724,797
当期変動額合計	△186,548	784	71,926	857,488	△18,853	724,797	—	1,583,064
当期末残高	1,625,548	△1,069	△514,664	1,403,231	89,739	2,602,786	—	31,113,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912,577	2,412,322
減価償却費	462,789	726,221
のれん償却額	39,008	237,208
減損損失	95,262	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,511	25,083
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△753,817	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△238,158	△161,918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	752,563	76,756
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,279	△74,850
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,626	5,178
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	20,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,442	△47,053
受取利息及び受取配当金	△137,416	△114,869
支払利息	14,005	22,131
持分法による投資損益(△は益)	△41,182	△23,010
固定資産売却損益(△は益)	△267,322	△333,135
投資有価証券売却損益(△は益)	△172,847	△699,121
固定資産除却損	133,110	11,704
投資有価証券評価損益(△は益)	52,737	21,022
関係会社整理損益(△は益)	△23,769	458,658
売上債権の増減額(△は増加)	187,070	△108,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,569	333,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,750	△276,601
その他	81,342	22,603
小計	1,688,932	2,533,654
利息及び配当金の受取額	133,464	119,064
利息の支払額	△14,494	△22,251
法人税等の支払額	△684,561	△596,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,341	2,034,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△591,150	△104,040
定期預金の払戻による収入	142,627	-
投資有価証券の取得による支出	△24,600	△27,604
投資有価証券の売却による収入	413,578	865,498
関係会社株式の取得による支出	△5,473,710	△261,500
関係会社の整理による収入	39,740	-
有形固定資産の取得による支出	△934,776	△549,070
有形固定資産の売却による収入	569,926	1,049,020
貸付金の回収による収入	42,804	45,026
その他	△49,625	△40,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,865,186	977,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,510,000	-
リース債務の返済による支出	△138,372	△168,635
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△551,914	△375,396
自己株式の売却による収入	-	168,014
自己株式の取得による支出	△56	△340,109
配当金の支払額	△337,703	△397,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,981,952	△1,113,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,195	113,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,303	2,011,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,363	6,847,667
現金及び現金同等物の期末残高	6,847,667	8,858,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が115,476千円増加、退職給付に係る負債が50,643千円増加し、利益剰余金が41,752千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、153,076千円、392千株であり、当連結会計年度においては、153,076千円、392千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年2月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度においては、168,000千円、175千株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したGSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) に関して、前連結会計年度では、GSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) の取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前)	3,469,662千円
土地	△59,345
商標権	△1,032,495
繰延税金負債	399,613
その他取得原価調整額	86,084
修正金額合計	△606,141
のれん (修正後)	2,863,520

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額) 2,863,520千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) 無形資産に配分された金額 1,032,495千円

(2) 種類別の内訳

商標権 1,032,495千円

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,427,690	5,919,575	2,515,094	35,862,360	—	35,862,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,439,867	2,451,331	4,782	4,895,981	△4,895,981	—
計	29,867,558	8,370,906	2,519,876	40,758,342	△4,895,981	35,862,360
セグメント利益	1,194,706	373,283	186,890	1,754,880	△325,635	1,429,244
セグメント資産	32,006,183	6,651,721	6,810,092	45,467,997	125,503	45,593,500
その他の項目						
減価償却費	295,775	147,294	19,719	462,789	—	462,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	769,884	248,262	59,358	1,077,506	—	1,077,506

(注) 1 セグメント利益の調整額△325,635千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,010千円、その他△21,625千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,965,286千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,090,790千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度末においては、取得原価が未確定の上、また企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、欧米で計上しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,397,032	8,138,317	6,758,585	43,293,935	—	43,293,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494,776	2,225,975	117,525	4,838,277	△4,838,277	—
計	30,891,809	10,364,293	6,876,110	48,132,213	△4,838,277	43,293,935
セグメント利益	1,176,332	468,718	468,136	2,113,188	△392,178	1,721,010
セグメント資産	31,399,836	7,011,055	7,743,139	46,154,030	1,177,087	47,331,118
その他の項目						
減価償却費	375,775	181,462	168,983	726,221	—	726,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,707	99,869	98,179	734,755	—	734,755

(注) 1 セグメント利益の調整額△392,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,820千円、その他△65,357千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,867,282千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,044,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	1,017.79円	1,081.23円
1株当たり当期純利益	43.85円	49.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度392千株、当連結会計年度392千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度175千株)を含めております。
- 3 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行なっております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成25年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.45円増加しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,488,805	31,113,622
普通株式に係る純資産額(千円)	29,488,805	31,113,622
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	1,826	2,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,973	28,776

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,270,427	1,432,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,427	1,432,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,973	28,950

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年2月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 石原 真弓

※石原氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 毛利 充之

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。